官製談合防止法違反等の概要と再発防止策

令和4年4月

四国中央市再発防止策検討委員会

第1 事件の概要及び経過

1 概要

令和2年度四国中央市発注の土木一式工事「二名漁港海岸保全施設改良工事」の入札執行に際し、同市経済部農林水産課元課長補佐（懲戒免職処分）と同課元主査（懲戒免職処分）が共謀の上、入札等に関する秘密である設計金額を入札参加業者である建設会社元代表に教示し、偽計を用いて入札等の公正を害すべき行為を行ったとして、入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（官製談合防止法）違反及び公契約関係競売入札妨害の容疑で元課長補佐と元主査が逮捕、起訴された。また、元代表は公契約関係競売入札妨害の容疑で逮捕、起訴された。

更に令和元年度同市発注の「二名漁港海岸保全施設改良工事（その2）」と「二名漁港海岸保全施設改良工事（その3）」についても、入札等に関する秘密である直接工事費の額を元課長補佐が入札参加業者である元代表に教示したとして、それぞれ追起訴をされた。

公判の結果、元課長補佐は懲役2年（執行猶予4年）、元主査は懲役1年2月（執行猶予3年）、元代表は懲役1年6月（執行猶予3年）の有罪判決を受けた。

2 経過

令和3年 2月10日	官製談合防止法違反及び公契約関係競売入札妨害の容疑で農林水産課元課長補佐、同課元主査及び建設会社元代表が愛媛県警により逮捕される。
	市臨時記者会見を開催。
	県警による庁内家宅捜索。
2月15日	臨時庁議開催、職員にコンプライアンスの徹底を伝達。
	建設会社を入札参加資格停止措置。
3月3日	松山地方検察庁により3名が起訴される。
3月4日	元課長補佐と元主査を分限処分。（起訴休職）
3月25日	市長、副市長の減給措置及び直属の部課長の減給処分を発表。 議会において、市長より再発防止策検討委員会の立ち上げを報告。
4月5日	検察が元課長補佐と元代表を追起訴。
4月14日	庁内において第1回再発防止策検討委員会開催。
4月16日	元主査の第1回公判。検察は懲役1年2月を求刑。
4月30日	元課長補佐と元代表の第1回公判。
5月7日	元主査の第2回公判。懲役1年2月（執行猶予3年）の有罪判決。
5月11日	元課長補佐と元主査を懲戒免職処分。

5月14日	検察が元課長補佐と元代表を追起訴。
6月16日	元課長補佐と元代表の第2回公判。検察は元課長補佐に懲役2年、元代表に1年6月を求刑。
7月13日	庁内において第2回再発防止策検討委員会開催。
7月19日	元課長補佐と元代表の第3回公判。元課長補佐に懲役2年（執行猶予4年）、元代表に1年6月（執行猶予3年）の有罪判決。
7月21日	庁内において第3回再発防止策検討委員会開催。
8月18日～ 9月3日	発注事務に係る職員アンケートを実施。
8月～ 12月	コンプライアンス分科会開催（計3回） 入札契約制度再検討分科会開催（計5回）
令和4年 1月27日	庁内において第4回再発防止策検討委員会開催。
2月～3月	庁内において第5回～第8回再発防止策検討委員会開催。

第2 再発防止策検討委員会の設置

2名の職員逮捕という不祥事を受け、市民の信頼を回復するため、またこのような事件を二度と繰り返さないように、市において再発防止策検討委員会を設立し、コンプライアンス分科会と入札契約制度再検討分科会においてそれぞれ課題の抽出、再発防止策の策定を行った。

第3 再発防止に向けた課題

分科会において再発防止に向けた検討や制度・事務におけるリスクの洗い出し、職員アンケートの結果等による課題は以下のとおり。

1 コンプライアンス分科会

(1) 職員のコンプライアンス意識

本件は職員が周囲に相談することなく単独で、また、上司部下の関係にある職員2人が共謀して犯行に及んだことから、職場内で違法行為を未然に防止する取組が欠如していたと考えられるため、全ての職員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させるとともに、組織として職員の意識向上に向けた取組を継続的かつ定期的に行うことが必要。

(2) 規範の周知徹底

いずれも所属長の許可を得ることなく利害関係者と接触していたことが情報漏え

い（秘密事項の教示）の引き金となっていたことから、倫理条例をはじめとした規範の周知徹底を図ることが必要。

(3) 常に組織的な対応ができる体制づくり

外部からの何らかの働きかけがあった場合に、必ず上司に相談、報告することを徹底する取組が必要。職員のコンプライアンス意識の向上と併せて、常に組織的な対応ができるような体制が必要。

2 入札契約制度再検討分科会

(1) 予定価格の事前公表及び事後公表の再検討

入札に付す案件については、予定価格の事前公表を原則とし、特別な場合にのみ事後公表とすると規定している。現在は試行的に一般競争入札について、案件ごとに事後公表の適否を決定して入札を執行しているところであるが、本事件は事後公表としていた予定価格等の情報を探ろうとして入札等の公正を妨害したものであることから、現状と結果を考察して再検討することが必要。

(2) 最低制限価格等と同価格での入札結果への対応

事件において、秘密事項である価格を漏えいし、落札の下限額である最低制限価格等と一致する価格で落札させた案件が2件連続した。このような場合において、情報漏えいの有無を適切にチェックできる体制が必要。

(3) 業者等の業務に係る不当要求行為への対応

業者等からの働きかけや問合せに対し、それが不当要求行為であるかどうかの判断や、それが不当要求行為であった場合の対応について、職員個人ではなく、組織として一律の対応ができるような体制づくりのために対応マニュアルや要綱の整備などが必要。また、職員が判断に苦慮する事案に対し、それら制度の理解と実行性を高める取組や研修も必要。

(4) 入札契約事務全般における情報漏えいリスクの洗い出し

- ア 入札契約関係書類の施錠保管の不徹底による情報漏えいリスク
- イ 設計書類の電子データへの他者のアクセスによる情報漏えいリスク
- ウ 関係職員以外の職員による他部署への書類送致による情報漏えいリスク
- エ 必要以上の職員に回議することによる情報漏えいリスク

(5) 官製談合防止法、入札契約制度の研修体制

官製談合防止法や入札契約制度に関する研修体制を強化することが必要。

第4 再発防止策

1 コンプライアンス分科会

(1) 公務員倫理研修等の実施強化

現在実施している「階層別研修」は、組織のそれぞれの立場において必要とされる姿勢やマネジメント手法を習得することに主眼を置いている。

今後においては、個々の職員が「職員倫理意識・コンプライアンス意識の向上」「風通しの良い職場づくり」に貢献できるよう、次年度以降の職員研修の内容を改善するとともに、最低年1回以上、市顧問弁護士等によるコンプライアンス研修を実施し、全職員に対しコンプライアンス意識の向上、醸成を図る。

〔再発防止策〕

- ・階層別研修のメニューを改善する。(職員倫理・コンプライアンス意識向上等)
- ・顧問弁護士等によるコンプライアンス研修を実施する。

(2) 既存制度の周知徹底

コンプライアンスに関する制度として「公益通報制度」「公職にある者から受けた提言、要望等に対する取扱制度」は既に整備されているが、現在は形骸化しているため、改めてこの方針、運用等を再検討した上で、関連する規程とまとめて職員向けのイントラネットに掲載し、これらに適用される具体的な対応を例示することなどにより、職員の理解と制度の実行性を高める。

〔再発防止策〕

- ・既存の制度や関連する規程をまとめて職員向けイントラネットに掲載する。

(3) 組織的な対応ができる体制づくり

ア 市長ホットラインの新設

コンプライアンスの推進及び働きやすい職場づくりに資するため、業務に係る法令等違反その他不正な行為等がある場合又はそのおそれがある場合、職員が市長に当該状況を寄せることにより、必要に応じて、調査、対応、改善等を図る。

〔再発防止策〕

- ・職員から市長あての報告メールを開設する。(市長ホットラインメール)

イ 執務スペースへの出入り制限の徹底

秘密の漏えい防止や様々な働きかけに対して常に組織的な対応ができるよう、市庁舎や水道局庁舎、また消防防災センターや農業振興センターなどの出先機関における執務スペースへの職員以外の者の出入り制限を徹底する。

〔再発防止策〕

- ・庁舎や出先機関における執務スペースへの出入り制限を徹底する。

2 入札契約制度再検討分科会

(1) 予定価格の事前公表

本市では、工事、業務に係る予定価格は原則事前公表とし、現在一般競争入札案件については事後公表を試行しているが、試行の結果を検証すると、事後公表と事前公表の落札率を比較しても、事前公表によって高止まりとなるデメリットは見受けられなかった。このことから、予定価格を探ろうとする不正行為の防止を図る観点により、全て「事前公表」に統一する。

また事前公表により、業者がこれを参考にして不十分な積算をもって受注しようとする事態への対策として、低入札価格調査対象工事の入札参加者から提出された工事費内訳書の内容確認により、適切な積算が行われているかどうかの検証を行う。結果、不適切な積算を行った業者に対するペナルティの導入などの必要な措置を今後検討する。

〔再発防止策〕

- ・ 予定価格を全て「事前公表」へと統一する。
- ・ 今後において、事前公表の影響で不適切な積算を行った業者を確認し、ペナルティ導入などの措置を検討する。

(2) 最低制限価格等と同価格等での入札結果に対する調査の実施

四国中央市公共工事秘密保持調査要綱（仮）を制定し、最低制限価格や調査基準価格と同価格又は近似価格で応札のあった工事請負等の入札に対し、職員による秘密保持が適切になされていたかどうかについて、関係職員への調査を速やかに行い、四国中央市公正入札調査委員会へ報告することで、情報漏えいを抑止する体制を構築する。

〔再発防止策〕

- ・ 四国中央市公共工事秘密保持調査要綱（仮）を制定する。
- ・ 秘密とする価格と同額や近似価格の応札があった場合に、関係職員に秘密保持についての調査を行う。

(3) 業者等の入札契約業務に係る不当要求行為への対応

入札契約業務に係る不当要求行為対応要綱（仮）及び実施マニュアルを制定し、組織としてその対応に当たる。

業者等から入札契約に係る不当要求行為があったときは、職員個人で対応せず、速やかに四国中央市公正入札調査委員会に報告する。公正入札調査委員会では、業者等への事情聴取等を行い、警告書の発出、市ホームページでの公表、刑法第96条の6第1項に規定する公の入札で契約を締結するためのものの公正を害すべき行為に該当するおそれがあるとき（随意契約を含む。）は、公正取引委員会や

警察署に通報するなどの必要な措置を行う。

〔再発防止策〕

- ・ 入札契約業務に係る不当要求行為対応要綱（仮）及び実施マニュアルを制定する。
- ・ 不当要求行為があったときは、速やかに四国中央市公正入札調査委員会へ報告する。
- ・ 報告があった場合、公正入札調査委員会において、事情聴取等必要な措置を行う。

(4) 入札契約事務に係る詳細なマニュアルの作成

入札契約事務の中に潜むリスクを回避するため、詳細な事務処理マニュアルを作成、職員間で共有し、適正な事務処理に努める。

〔再発防止策〕

- ・ 入札契約事務に潜むリスク回避のため、以下についての事務処理マニュアルを作成する。
  - ① 入札契約関係書類の適切な管理（施錠管理、パスワード保護）
  - ② 回議の方法の適正化（業務に関係する職員のみ限定）
  - ③ 見積依頼の方法
  - ④ 業者等への対応方法 等

(5) 官製談合防止法、入札契約制度の研修の実施

入札契約制度について、職員が適切な業務遂行を行うために必要な研修を行う。

〔再発防止策〕

- ・ 入札契約制度に必要な以下の研修を行う。
  - ① 技術系職員対象の入札契約制度説明会
  - ② 全職員対象の入札契約制度説明会
  - ③ 全職員対象の官製談合防止法に関する講習会

第5 その他の入札契約制度の課題と解決策（再発防止策の一環）

入札契約制度再検討分科会では、その他入札契約制度全般に対する課題も浮き彫りとなった。以下に、再発防止策の一環として、その他の改善すべき制度の課題と解決策を示す。

1 その他の入札契約制度の課題

(1) 随意契約に関する規定の見直し

随意契約については、各担当課において発注を行っているが、事務の詳細については庁内で統一されていない部分があり、事務の手順自体に不安を抱えている職員が多くいる状況である。また、慣例的に事務処理を行ってしまう部分もあることから、契約規則、要綱等の規定の整備や事務処理マニュアルを作成し、事務処理について明確にすることが必要。

(2) 入札契約制度の透明性向上の積極的推進（入札結果の公表期間）

市としては入札契約の透明性向上を積極的に推進する姿勢が求められるため、情報の公表については改善することが求められる。入札結果の公表期間は、「四国中央市公共工事公表実施要綱」によって翌年度の末日まで（2年度間）となっているが、公表期間の延長が必要。

(3) 入札契約制度の透明性向上の積極的推進（設計金額の公表）

入札契約の透明性向上を積極的に推進するため、非公表である設計金額について見直す必要がある。

(4) 入札契約制度の透明性向上の積極的推進（金入り設計書の開示方法）

現在、設計書の情報開示については部分開示としているが、全部開示とすることにより、入札契約の透明性を向上させ、また業者の積算能力の向上も期待できるため、官製談合の防止につながると考えられる。

(5) 業者との連絡手段について

本市の一部の部署では、業務用携帯電話を導入しているが、未導入の部署では緊急対応や現場での連絡のためにやむを得ず個人所有の携帯電話で業者と連絡を取る場合がある。職員個人の携帯電話番号を他者へ教えることは、職員と業者との間で時間や場所を問わずの連絡が可能となり、適正な職務執行の妨げとなるおそれがある。

2 制度の課題に対する解決策（再発防止策）

(1) 随意契約に関する規定の改正

随意契約については、これまで慣例的に事務処理を行っていた部分を、契約規則や要綱において規定することでその取扱いについて明確にし、適正な事務処理に努める。

〔課題解決策（再発防止策）〕

- ・ 随意契約について、規則や要綱で以下について明確に規定する。
  - ① 少額随意契約の見積りや請書の徴取についての取扱いを明確に規定する。
  - ② 50万円を超える案件は、契約結果の公表期間を入札案件と同じにする。
  - ③ 50万円を超える工事、業務の予定価格については、事前公表とする。

(2) 入札結果の公表期間の延長

入札結果の情報を5年間、市ホームページ等で公表することにより、入札契約の透明性の向上を図る。

〔課題解決策（再発防止策）〕

- ・ 入札結果の公表期間を現行の2年から5年に延長する。

(3) 設計金額の事後公表

これまで非公表としていた工事、業務に係る設計金額を契約締結後に公表することにより、入札契約制度の透明性向上を図る。

〔課題解決策（再発防止策）〕

- ・ 非公表であった設計金額を契約後に公表する。

(4) 金入り設計書の全部開示の検討

現在部分開示である金入り設計書について、関係各課が連携して全部開示を前向きに検討することを要請する。ただし、全部開示することにより、契約の適正な執行に著しい支障が生じるおそれもあることから、慎重に議論を重ねるよう重ねて要請する。

〔課題解決策（再発防止策）〕

- ・ 金入り設計書の全部開示について、関係各課で前向きに検討する。

(5) 業務用携帯電話の導入

業務上必要な部署には、共有の業務用携帯電話を導入し、職員の必要の都度使用させることを検討する。

〔課題解決策（再発防止策）〕

- ・ 共有の業務用携帯電話を導入することを検討する。

第6 再発防止策と課題解決のための例規の制定、改正等

再発防止策と課題の解決を実現するため、以下の例規改正等を行う。

(1) 四国中央市契約規則（改正）

- ア 随意契約における予定価格の事前公表を可能とする
- イ 随意契約における1者見積り可能額を明確化（10万円）
- ウ 随意契約における見積書及び請書等の徴取の省略可能額を明確化（10万円）
- エ 随意契約による130万円を超える工事について、最低制限価格の設定を可能とする。

(2) 四国中央市公共工事秘密保持調査要綱（仮）（制定）

最低制限価格や調査基準価格と同価格又は近似価格で応札のあった工事請負等の入札に対し、職員の機密保持が適切になされていたかどうかについて、調査することを定めるもの。

(3) 四国中央市建設工事等入札契約業務に係る不当要求行為対応要綱（仮）（制定）

業者等から入札契約に係る不当要求行為があったときの対応について定めるもの。

(4) 四国中央市公正入札調査委員会要綱（改正）

入札契約に係る不当要求行為に関する情報への対応を追加

(5) 四国中央市業務委託公表要綱（仮）（制定）

- ア 公共工事公表実施要綱を準用している業務委託（建設工事に関する調査、測量及び設計業務を除く。）について、公表実施要綱に準じた公表の要綱を制定する。
- イ 予定価格は、入札又は50万円を超える随意契約について、事前公表とする。

(6) 四国中央市公共工事公表実施要綱（改正）

- ア 入札契約結果の公表時期を2年から5年に延長。
- イ 50万円を超える随意契約について、予定価格を事前公表とする。
- ウ 入札の公表項目及び契約結果の公表について、随意契約に準用する規定を追加

(7) 四国中央市物品購入等の契約に係る入札情報公表実施要綱（改正）

- ア 入札契約結果の公表時期を2年から5年に延長

イ 入札の公表項目及び契約結果の公表について、随意契約に準用する規定を追加する。

(8) 四国中央市談合情報対応マニュアル（改正）

工事完了後に談合情報が寄せられた場合の対応を追加する。

(9) 四国中央市建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領（改正）

本市における総合評価落札方式による入札は、制度化以来、これに見合う案件が無かったことから、過去1件のみの実施となっている状況である。今後の公共工事の品質確保に向けての取組や入札制度の拡充は必要であることから、評価項目等の見直しを図る。

第7 総括

本事件の原因は、職員が、周囲に相談することなく入札に関する秘密を漏えいし、公正な入札が妨害されるに至ったものである。

不正に繋がる動機、不正を正当化しようとする考えを防ぐことは、職員個人の置かれた環境や意識によるところが大きい。この動機や正当化という不正リスクをなくすためには、市職員としての自覚や組織全体の倫理観の向上などコンプライアンス意識を徹底していくこと、また、仕事上の悩みや困り事などの情報共有や報告・連絡・相談の徹底などの基本的な取組を徹底するなど常日頃からの継続的取組に加え、入札契約の過程や内容の透明性を確保すること、想定されるリスクへの対策をとること以外には解決策はないと思われる。

今後は、この不祥事を契機に、再発防止策として掲げた各項目について、今後、確実に実行し、その上で社会情勢の変化に対応した不断の見直しを絶やすことをせず、二度とこのような事件を起こさないよう職員一丸となって職務に真摯に取り組んでいくことが必要である。

以上